

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期(2019年度) 第1四半期 連結累計期間	第72期(2020年度) 第1四半期 連結累計期間	第71期(2019年度)
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	155,978	126,496	631,433
税引前四半期(当期)利益 (は損失) (百万円)	7,542	3,139	23,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	5,135	3,357	16,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,484	1,179	5,256
親会社株主持分 (百万円)	412,262	422,411	423,432
総資産額 (百万円)	709,700	682,034	704,425
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (円)	641,875,000.00	419,625,000.00	2,050,125,000.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	58.1	61.9	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,353	3,953	65,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,481	11,376	48,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,023	10,286	22,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	78,098	73,809	91,573

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 当社は、2020年6月23日付で普通株式26,027,000株につき1株に株式併合している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)を算定している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績について、売上収益は、データセンター等の市場の伸長を受けた半導体回路平坦化用研磨材料及び銅張積層板の増加や再生医療等製品の増加があったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、自動車産業を中心に世界的に需要が低迷したことの影響を受け、1,265億円(前年同期比18.9%減)と前年同期実績を下回った。利益については、物量減の影響に加え、当社が2020年4月28日をもって昭和電工株式会社の連結子会社となる上で発生した費用等により、営業利益は43億円(前年同期は営業利益70億円)、税引前四半期利益は31億円(前年同期は税引前四半期利益75億円)、親会社株主に帰属する四半期利益は34億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期利益51億円)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、車載向けの売上が減少したものの、前年同期実績並みとなった。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したものの、前年同期実績並みとなった。

半導体回路平坦化用研磨材料は、データセンター等の市場の伸長を受け、前年同期実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

配線板材料

銅張積層板は、データセンター向け基板の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は600億円(前年同期比4.2%増)、セグメント損益は72億円(前年同期比4.9%増)となった。

先端部品・システムセグメント

モビリティ部材

樹脂成形品、摩擦材及び粉末冶金製品は、自動車市況の低迷により、前年同期実績を大幅に下回った。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を大幅に下回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回った。

産業用電池・システムは、欧州でのICTインフラ向け電池の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

ライフサイエンス関連製品

診断薬・装置は、脂質異常症や糖尿病、アレルギー疾患の診断薬需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

再生医療等製品は、受注件数の増加により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上収益は665億円(前年同期比32.4%減)、セグメント損益は116億円(前年同期はセグメント損益1億円)となった。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から224億円減少し、6,820億円となった。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末から285億円減少した。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から61億円増加した。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から212億円減少し、2,506億円となった。

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から211億円減少した。

非流動負債は、その他の非流動負債の減少等により、前連結会計年度末から1億円減少した。

資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、四半期損失を計上したこと等により利益剰余金が減少したため、

前連結会計年度末から12億円減少し、4,314億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から178億円減少し、738億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益の減少等から、前年同期実績と比較して24億円少ない、40億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績と比較して71億円少ない、114億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して23億円多い、103億円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は75億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32
計	32

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8	8	該当事項なし	普通株式は全て譲渡制限株式 であり、株式を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。なお、当社は単元株制度 を採用していない。
計	8	8		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月23日	208,364,905	8		15,454,363		32,861,522

(注) 2020年6月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同年6月23日を効力発生日として26,027,000株を1株とする株式併合を実施している。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7	7	
単元未満株式			
発行済株式総数	8		
総株主の議決権		7	

(注) 2020年6月23日付で、当社の普通株式26,027,000株を1株に併合する株式併合を実施したことに伴い、端数の株式が発生しており、当該端数の合計1株は議決権を有していない。なお、当該1株については、東京地方裁判所の許可決定に基づき、2020年10月8日にHCホールディングス株式会社が取得することを予定しており、取得日以降は議決権を有することになる。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		91,573	73,809
売上債権		130,038	115,437
棚卸資産		83,465	88,310
その他の金融資産	10	20,367	20,276
その他の流動資産		5,674	7,223
小計		331,117	305,055
売却目的で保有する資産		2,475	-
流動資産合計		333,592	305,055
非流動資産			
有形固定資産		239,249	242,575
無形資産		75,788	74,626
退職給付に係る資産		15,005	15,196
繰延税金資産		13,550	13,747
持分法で会計処理されている投資		7,866	9,093
その他の金融資産	10	14,898	17,068
その他の非流動資産		4,477	4,674
非流動資産合計		370,833	376,979
資産合計		704,425	682,034
負債の部			
流動負債			
買入債務		76,034	68,675
社債及び借入金	10	41,255	32,856
未払費用		26,023	20,773
未払法人所得税		3,473	3,544
リース負債		4,628	4,575
その他の金融負債	10	24,126	24,847
その他の流動負債		3,528	4,525
小計		179,067	159,795
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,797	-
流動負債合計		180,864	159,795
非流動負債			
社債及び借入金	10	46,618	46,541
退職給付に係る負債		17,753	17,781
引当金		1,690	1,754
リース負債		15,867	16,499
その他の金融負債	10	297	26
その他の非流動負債		8,722	8,234
非流動負債合計		90,947	90,835
負債合計		271,811	250,630
資本の部			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		14,914	14,914
自己株式		273	17
利益剰余金		388,554	384,671
その他の包括利益累計額		4,783	7,389
親会社株主持分合計		423,432	422,411
非支配持分		9,182	8,993
資本合計		432,614	431,404
負債及び資本合計		704,425	682,034

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	5	155,978	126,496
売上原価		117,966	97,709
売上総利益		38,012	28,787
販売費及び一般管理費		30,574	26,319
その他の収益		551	706
その他の費用	8	976	7,497
営業利益(は損失)		7,013	4,323
金融収益		368	370
金融費用		837	415
持分法による投資利益		998	1,229
税引前四半期利益(は損失)		7,542	3,139
法人所得税費用		2,303	694
四半期利益(は損失)		5,239	3,833
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		5,135	3,357
非支配持分		104	476
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	9	641,875,000.00	419,625,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(は損失)	5,239	3,833
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	408	1,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,689	1,279
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	159	137
持分法によるその他の包括利益	181	63
合計	7,029	1,353
その他の包括利益合計	6,621	2,474
四半期包括利益	1,382	1,359
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	1,484	1,179
非支配持分	102	180

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	4,130	251	384,472	1,953	8,479
会計方針の変更による 累積的影響額					301		
会計方針の変更を反映した 当期首残高		15,454	4,130	251	384,171	1,953	8,479
四半期利益(は損失)					5,135		
その他の包括利益						408	
四半期包括利益合計		-	-	-	5,135	408	-
配当金	7				6,247		
自己株式の取得				3			
自己株式の消却							
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					47	47	
その他の増減			146				
所有者との取引額等合計		-	146	3	6,200	47	-
四半期末残高		15,454	4,276	254	383,106	2,314	8,479

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
期首残高		5,867	9	16,290	420,095	9,526	429,621
会計方針の変更による 累積的影響額					301	2	303
会計方針の変更を反映した 当期首残高		5,867	9	16,290	419,794	9,524	429,318
四半期利益(は損失)					5,135	104	5,239
その他の包括利益		6,878	149	6,619	6,619	2	6,621
四半期包括利益合計		6,878	149	6,619	1,484	102	1,382
配当金	7				6,247	17	6,264
自己株式の取得					3		3
自己株式の消却					-		-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				47	-		-
その他の増減			56	56	202	64	266
所有者との取引額等合計		-	56	9	6,048	47	6,001
四半期末残高		1,011	102	9,680	412,262	9,673	421,935

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,914	273	388,554	2,073	7,085
四半期利益(は損失)					3,357		
その他の包括利益						1,121	
四半期包括利益合計		-	-	-	3,357	1,121	-
配当金							
自己株式の取得				17			
自己株式の消却			0	273	273		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					253	219	34
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	0	256	526	219	34
四半期末残高		15,454	14,914	17	384,671	3,413	7,119

項目	注記	親会社株主持分					
		その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高		4,022	353	4,783	423,432	9,182	432,614
四半期利益(は損失)					3,357	476	3,833
その他の包括利益		920	137	2,178	2,178	296	2,474
四半期包括利益合計		920	137	2,178	1,179	180	1,359
配当金					-	9	9
自己株式の取得					17		17
自己株式の消却					-		-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				253	-		-
その他の増減			175	175	175		175
所有者との取引額等合計		-	175	428	158	9	149
四半期末残高		3,102	41	7,389	422,411	8,993	431,404

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益(は損失)		5,239	3,833
減価償却費及び償却費		10,526	10,831
法人所得税費用		2,303	694
減損損失		-	2,298
受取利息及び受取配当金		368	138
支払利息		513	407
持分法による投資損益(は益)		998	1,229
売上債権の増減額(は増加)		3,580	14,906
未収入金の増減額(は増加)		1,477	814
棚卸資産の増減額(は増加)		1,416	4,360
買入債務の増減額(は減少)		578	7,631
退職給付に係る資産及び負債の増減額		135	247
その他		5,055	6,922
小計		9,354	3,962
利息及び配当金の受取額		348	184
利息の支払額		486	348
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		2,863	155
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,353	3,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,020	11,574
有形固定資産の売却による収入		50	52
有価証券等の売却及び償還による収入		1,877	137
子会社の取得による支出	6	9,180	-
子会社の売却による収入		-	678
有価証券の取得による支出		269	534
その他		61	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,481	11,376
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,730	2,458
長期借入れによる収入		989	-
長期借入金の返済による支出		136	6,580
リース負債の返済による支出		879	1,222
配当金の支払額		6,247	-
非支配持分株主への配当金の支払額		17	9
その他		3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,023	10,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,043	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		23,194	17,764
現金及び現金同等物の期首残高		101,292	91,573
現金及び現金同等物の期末残高		78,098	73,809

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立化成株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社である。当社は、前連結会計年度末時点において、東京証券取引所に上場していたが、2020年6月19日に上場廃止となっている。

当社の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.hitachi-chem.co.jp>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

また、当要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に代表取締役丸山寿により承認されている。

(2) 見積り及び判断の利用

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「機能材料」と、モビリティ、エネルギー及びライフサイエンス関連分野を中心とした「先端部品・システム」の2つに分類している。「機能材料」事業では、電子材料、配線板材料、電子部品等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っている。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりである。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム、 タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム 電子部品 配線板
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	57,548	98,430	155,978	-	155,978
セグメント間の売上収益	276	251	527	527	-
合計	57,824	98,681	156,505	527	155,978
セグメント損益	6,892	118	7,010	3	7,013
金融収益	-	-	-	-	368
金融費用	-	-	-	-	837
持分法による投資損益	-	-	-	-	998
税引前四半期損益	-	-	-	-	7,542

(注)セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	59,951	66,545	126,496	-	126,496
セグメント間の売上収益	270	346	616	616	-
合計	60,221	66,891	127,112	616	126,496
セグメント損益	7,228	11,588	4,360	37	4,323
金融収益	-	-	-	-	370
金融費用	-	-	-	-	415
持分法による投資損益	-	-	-	-	1,229
税引前四半期損益	-	-	-	-	3,139

(注)セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
機能材料セグメント		
電子材料	23,074	22,800
配線板材料	19,051	19,909
電子部品	8,561	9,569
その他	6,862	7,673
小計	57,548	59,951
先端部品・システムセグメント		
モビリティ部材	53,727	28,315
蓄電デバイス・システム	38,859	31,115
ライフサイエンス関連製品	5,266	5,638
その他	578	1,477
小計	98,430	66,545
合計	155,978	126,496

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示している。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(Apceth Biopharma GmbHの取得)

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Apceth Biopharma GmbH
 事業の内容 再生医療等製品の受託製造

(b) 企業結合の主な理由

当社グループは、「2018中期経営計画」の中で、ライフサイエンス事業を将来の基盤事業へ育成することを基本方針とし、診断薬事業の事業基盤の確立、及び再生医療事業の立ち上げを進めている。

今回のApceth Biopharma GmbHの持分取得により、同社の受託製造拠点や幅広い販売網を活用して、再生医療事業のさらなる拡大を図るため。

(c) 取得日

2019年4月2日

(d) 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(e) 結合後企業の名称

Apceth Biopharma GmbH

(f) 取得した議決権比率

取得日直前に保有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分の取得により、当社がApceth Biopharma GmbHの議決権の過半数を取得したため。

取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	9,463
合計	9,463

子会社の取得による支出は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物による取得の対価	9,463
取得した子会社の現金及び現金同等物	227
子会社の取得による支出	9,236

取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、持分取得に係る業務委託費用等336百万円を前連結会計年度(2018年度)の連結損益計算書及び前第1四半期連結累計期間(2019年度)の要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

取得した資産及び引き受けた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
売上債権	309
その他	288
非流動資産	
有形固定資産	1,794
無形資産	3,501
その他	106
資産合計	5,998
流動負債	
買入債務	111
その他	458
非流動負債	
リース負債	508
繰延税金負債	1,045
負債合計	2,122
資本	3,876

取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	9,463
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	3,876
取得により生じたのれん	5,587

のれんは、今後期待される将来の超過収益力から発生したものである。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。なお、取得した資産及び引き受けた負債、並びにのれんは前第1四半期連結会計期間(2019年度)において公正価値評価及び取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていたが、前第2四半期連結会計期間(2019年度)に確定している。

当社グループへの業績に与える影響

被取得企業の取得日から2019年6月30日までの経営成績は重要性が乏しいため記載を省略している。

当企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益への影響は、重要性が乏しいため記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において重要な企業結合はない。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月31日 取締役会	普通株式	6,247	30	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当該第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項なし

8. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

先端部品・システムセグメントの粉末冶金事業において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定以上に長期化したことにより、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、機械装置等の事業用資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、機械装置等の事業用資産927百万円、のれん1,367百万円である。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト6.6%で現在価値に割り引いて算定している。

9. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	5,135	3,357
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	641,875,000.00	419,625,000.00

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2020年6月23日付で普通株式26,027,000株につき1株に株式併合している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益(は損失)を算定している。

10. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	87,873	88,378	79,397	79,876

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	378	-	378
有価証券等	7,277	179	4,247	11,703
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	648	-	648

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	114	-	114
有価証券等	9,004	179	4,238	13,421
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	318	-	318

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,469	4,813	6,282
純損益	6	-	6
その他の包括利益	-	187	187
購入	198	-	198
売却又は償還	4	-	4
その他	5	-	5
四半期末残高	1,652	5,000	6,652

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,689	2,558	4,247
純損益	12	-	12
その他の包括利益	-	94	94
購入	206	-	206
売却又は償還	14	119	133
その他	1	1	-
四半期末残高	1,894	2,344	4,238

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

11. 偶発事象

(米国等における独占禁止法違反の民事訴訟)

当社及び一部の子会社は、米国等において、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟を起こされている。これらの影響額は未確定である。

(重要な債務保証及び担保提供)

当社及び当社の国内完全子会社は、当社の親会社であるHCホールディングス株式会社の借入債務を連帯保証し、かつ、当該借入債務を被担保債務として一定の資産の担保提供を行っている。当第1四半期連結会計期間末における連帯債務残高は280,500百万円であり、関係会社貸付金48,965百万円、子会社株式8,368百万円等の担保提供を行っている。当該債務保証及び担保提供は、HCホールディングス株式会社の契約不履行がある場合に行使されるが、発生の可能性が高くなく、かつ金額を合理的に見積ることができないため、要約四半期連結財政状態計算書において引当金は計上していない。なお、当該関係会社貸付金及び子会社株式は連結上相殺消去されており、要約四半期連結財政状態計算書において計上されていない。

12. 後発事象

該当事項なし

13. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本、中国、東南アジア、北米、欧州などにおいて、自動車産業を中心に広範な領域で企業の生産活動が縮小したことの影響を受け、売上収益が減少している。「要約四半期連結財務諸表注記 8. 減損損失」に記載のとおり、粉末冶金事業の事業用資産及びのれんについて、前連結会計年度の有価証券報告書の提出日時点において想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、減損損失を認識している。なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「32. 追加情報 (新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)」に記載した当該影響に関する仮定について、上記を除き重要な変更はない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

日立化成株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 山 豪

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続

できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。